

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

【電話番号】 042(548)3730(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 徳 本 貴 久

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

【電話番号】 042(548)3732

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 徳 本 貴 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第 2 四半期 連結累計期間	第86期 第 2 四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	1,877,767	2,280,355	3,985,724
経常利益 (千円)	237,804	442,117	546,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	193,097	373,772	508,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,806	176,283	612,970
純資産額 (千円)	4,514,266	5,004,276	4,894,139
総資産額 (千円)	6,105,922	6,806,783	6,882,062
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.62	36.78	51.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.34	36.37	50.60
自己資本比率 (%)	73.3	73.5	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,409	242,171	696,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,018	195,125	533,090
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,360	197,972	77,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,639,392	1,793,844	1,991,166

回次	第85期 第 2 四半期 連結会計期間	第86期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.34	19.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国やユーロ圏において緩やかな景気回復があるものの、中国を中心とした新興国の景気減速もあり、先行き不透明な状況で推移しました。一方わが国の経済は、企業業績が回復基調にあるものの、中国市場の景気減速の影響もあり、一部不透明感が生じる傾向にあります。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

売上面においては、経営基本方針の「業界をリードする製品事業の拡充」では、光ファイバー関連市場、ハードディスク関連市場、自動車・一般研磨関連市場向けが好調であり、前年同期比売上が増加いたしました。

「受託事業強化」では、受託元の在庫調整などにより低調でありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は22億80百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

損益面においては、営業利益は3億51百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

営業利益の前年同期比増加の主な要因は、「製品事業」における売上の増加、および付加価値の高い製品の売上比率が増加したことに伴い売上総利益率が改善したことによるものであります。

経常利益は、マレーシアリングット安が進行したことが主要因で為替差益90百万円が発生した結果、4億42百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億73百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、21億10百万円（前年同期比30.2%増）となりました。光ファイバー関連市場、ハードディスク関連市場、半導体関連市場等における研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルムなど、自動車・一般研磨関連市場等でのVARIOFILMなどの売上が増加しました。

この結果、セグメント利益は5億5百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、1億70百万円（前年同期比33.8%減）となりました。受託元の在庫調整などにより売上が減少した結果、セグメント損失は1億54百万円（前年同期は66百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は68億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて75百万円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少1億99百万円、受取手形及び売掛金の増加97百万円、電子記録債権の増加64百万円、有形固定資産の減少78百万円等であります。

(負債)

負債の部は18億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億85百万円減少いたしました。主な内容は、買掛金の減少45百万円、短期借入金の減少30百万円、社債の減少41百万円、長期借入金の減少56百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は50億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億10百万円増加いたしました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億73百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少78百万円、為替換算調整勘定の減少1億97百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、73.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から1億97百万円減少し、17億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は2億42百万円の増加(前年同期は2億79百万円の増加)となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益4億52百万円、減価償却費1億64百万円、売上債権の増加による減少2億43百万円、仕入債務の減少40百万円、法人税等の支払額74百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は1億95百万円の減少(前年同期は1億57百万円の減少)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出1億78百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は1億97百万円の減少(前年同期は1億43百万円の減少)となりました。主な内容は、短期借入金の返済による支出30百万円、長期借入金の返済による支出55百万円、社債の償還による支出41百万円、配当金の支払額77百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊 淳	東京都国立市	542	5.07
渡辺和義	東京都国立市	509	4.76
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	470	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460	4.30
渡邊信義	東京都昭島市	443	4.15
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	376	3.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505268 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	345	3.23
BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	278	2.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	264	2.47
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	264	2.47
計		3,955	36.98

- (注) 1 当社は、平成27年9月30日現在自己株式106千株(発行済株式に対する所有株式数の割合0.99%)を保有しております。
- 2 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託制度を導入したことによるものではありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,547,100	105,471	
単元未満株式	普通株式 43,220		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		105,471	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都立川市曙町二丁目 34番7号 ファーレイース トビル6階	106,000		106,000	0.99
計		106,000		106,000	0.99

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が376,900株(議決権の数3,769個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,787	1,945,253
受取手形及び売掛金	1,067,491	1,165,424
電子記録債権	32,810	97,221
商品及び製品	220,214	212,906
仕掛品	395,274	395,329
原材料及び貯蔵品	133,734	136,731
繰延税金資産	155,010	165,504
その他	134,473	186,168
貸倒引当金	1,710	1,674
流動資産合計	4,282,086	4,302,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,896,471	3,871,058
機械装置及び運搬具	1,689,011	1,670,483
土地	186,890	186,890
その他	499,377	480,780
減価償却累計額	3,984,181	4,000,596
有形固定資産合計	2,287,570	2,208,616
無形固定資産	214,028	213,809
投資その他の資産		
投資有価証券	32,722	32,722
繰延税金資産	89	85
その他	72,385	55,504
貸倒引当金	6,819	6,819
投資その他の資産合計	98,377	81,492
固定資産合計	2,599,976	2,503,919
資産合計	6,882,062	6,806,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,592	186,842
短期借入金	30,000	-
1年内償還予定の社債	83,200	83,200
1年内返済予定の長期借入金	100,898	88,035
未払法人税等	76,014	69,499
賞与引当金	53,537	76,101
役員賞与引当金	-	19,459
株式給付引当金	-	76,278
その他	298,775	245,776
流動負債合計	875,018	845,194
固定負債		
社債	514,500	472,900
長期借入金	295,406	251,982
繰延税金負債	24,922	32,771
株式給付引当金	60,079	-
退職給付に係る負債	112,975	108,345
その他	105,020	91,314
固定負債合計	1,112,904	957,313
負債合計	1,987,922	1,802,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,662,623	1,603,343
利益剰余金	1,186,792	1,481,860
自己株式	288,677	198,831
株主資本合計	4,559,438	4,885,073
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	312,346	114,857
その他の包括利益累計額合計	312,346	114,857
新株予約権	22,354	4,345
純資産合計	4,894,139	5,004,276
負債純資産合計	6,882,062	6,806,783

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,877,767	2,280,355
売上原価	1,023,159	1,079,984
売上総利益	854,608	1,200,371
販売費及び一般管理費	666,726	849,040
営業利益	187,881	351,330
営業外収益		
受取利息	257	278
受取賃貸料	7,457	6,628
為替差益	45,048	90,079
受取保険金	4,987	3,401
その他	2,415	13
営業外収益合計	60,166	100,401
営業外費用		
支払利息	5,654	5,191
賃貸費用	2,281	1,916
支払保証料	2,199	2,350
その他	106	157
営業外費用合計	10,242	9,615
経常利益	237,804	442,117
特別利益		
固定資産売却益	610	10,225
新株予約権戻入益	188	9,522
特別利益合計	798	19,747
特別損失		
固定資産除却損	927	6,978
会員権評価損	-	2,200
特別損失合計	927	9,178
税金等調整前四半期純利益	237,676	452,686
法人税、住民税及び事業税	41,016	77,121
法人税等調整額	3,562	1,791
法人税等合計	44,578	78,913
四半期純利益	193,097	373,772
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,097	373,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	78,709	197,488
その他の包括利益合計	78,709	197,488
四半期包括利益	271,806	176,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,806	176,283
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,676	452,686
減価償却費	116,872	164,055
賞与引当金の増減額(は減少)	10,600	24,946
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	19,459
株式給付引当金の増減額(は減少)	14,305	16,199
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,560	4,630
受取利息	257	278
支払利息	5,654	5,191
会員権評価損	-	2,200
固定資産売却損益(は益)	610	10,225
固定資産除却損	927	6,978
売上債権の増減額(は増加)	2,748	243,939
たな卸資産の増減額(は増加)	79,949	23,609
未収入金の増減額(は増加)	2,209	34,280
仕入債務の増減額(は減少)	23,607	40,865
その他	14,040	11,925
小計	321,886	321,961
利息の受取額	257	278
利息の支払額	5,644	5,224
法人税等の支払額	37,089	74,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,409	242,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,075	178,672
有形固定資産の売却による収入	13,432	10,494
有形固定資産の除却による支出	-	3,823
無形固定資産の取得による支出	101,971	19,645
その他	3,405	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,018	195,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
長期借入金の返済による支出	45,426	55,772
社債の償還による支出	34,100	41,600
自己株式の取得による支出	26	24
自己株式の処分による収入	354	22,104
リース債務の返済による支出	13,824	14,733
配当金の支払額	50,337	77,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,360	197,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,011	46,395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,041	197,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,350	1,991,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,639,392	1,793,844

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与及び賞与	187,062千円	192,163千円
賞与引当金繰入額	30,777千円	35,872千円
役員賞与引当金繰入額	千円	19,459千円
退職給付費用	10,316千円	4,143千円
株式給付引当金繰入額	5,698千円	6,332千円
減価償却費	44,136千円	36,988千円
研究開発費	9,907千円	4,331千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,793,975千円	1,945,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金	154,583千円	151,408千円
現金及び現金同等物	1,639,392千円	1,793,844千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,103	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金1,884千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,705	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金2,826千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,620,572	257,194	1,877,767	1,877,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,620,572	257,194	1,877,767	1,877,767
セグメント利益又は損失()	253,986	66,104	187,881	187,881

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,110,159	170,195	2,280,355	2,280,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,110,159	170,195	2,280,355	2,280,355
セグメント利益又は損失()	505,345	154,014	351,330	351,330

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円62銭	36円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	193,097	373,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	193,097	373,772
普通株式の期中平均株式数(株)	9,844,232	10,162,578
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円34銭	36円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	138,716	113,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間376,900株、当第2四半期累計期間376,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

Mipox株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。